

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主所属	こども政策局こども家庭課
施策名	(3) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	課(室)長名	今富 洋祐
事業群名	社会的養護体制の充実	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
社会的養護を必要とする子どものうち、虐待を受けた子ども等、家庭での養育に欠ける子どもに対しては、可能な限り家庭的な環境の下で愛着関係を形成しつつ養育を行う必要があることから、里親等の家庭的養護を推進するとともに、児童養護施設等における生活支援も養育単位を小さくするなどの小規模化を進めます。						)児童養護施設のケア単位の小規模化のための施設整備の実施 )社会的養護が必要な児童の家庭的な環境での養育の推進				
事業群	社会的養護における里親等への委託措置率	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 現在、社会的養護は里親やファミリーホームなどの家庭的な環境での養育よりも、児童養護施設等での養育の割合が多い状況にあるが、国の家庭的養護の推進方針や県の家庭的養護推進計画に基づき、令和11年度までに施設の本体施設、施設のグループホーム(本体施設の支援のもと地域の民間住宅などを活用して家庭的養護を行う)、里親・ファミリーホームの割合をそれぞれ3分の1ずつにする家庭的養護の推進を図っている。 令和元年度の社会的養護における里親等への委託措置率は目標値をほぼ達成できている。 平成29年度から里親支援員を2名増員し、4名体制で、委託前から委託後まで充実した里親支援を行うことで、交流不調や委託解除を未然に防いでいること等が考えられる。
		目標値		14.3%	15.4%	16.5%	17.6%	18.6%	18.6% (R2)	
		実績値 (達成率)	10.0% (H26)	16.7%	18.4%	17.3%	17.3%		進捗状況 やや遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
1	取組項目	児童福祉関係社会福祉施設整備事業	H17-	315,256	85	1,594	児童福祉施設	地方公共団体、社会福祉法人等が整備する施設整備及び設備整備に要する費用の一部を補助することにより、県家庭的養護推進計画に則った施設のケア単位の小規模化をはじめとした施設の整備を促進し、施設入所者等の福祉の向上を図った。	活動指標	当該補助金を利用し、施設整備を実施した児童福祉施設数(施設)	1	1	100%	事業の成果 ・令和元年度に事業着工した1施設の施設整備が年度内に完了した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県家庭的養護推進計画に則った施設のケア単位の小規模化をはじめとした施設の整備を行うことで、施設入所者等の福祉の向上に寄与した。	
				196,225	1,184	1,591				1	1	100%			
		こども家庭課	14,800	0	0	根拠法令	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱	成果指標	家庭的養護推進計画に則り、小規模化を行う児童福祉施設のうち、当該補助金を利用した施設数(累計)(施設)	1	1	100%			
2	取組項目	里親育成支援事業	H25-	18,218	9,107	1,594	里親および里親希望者	児童相談所に里親支援員を設置し、里親支援機関と連携して里親への訪問等の支援を実施した。里親育成センターを設置し、里親制度の広報啓発や里親希望者等への研修を実施した。	活動指標	里親出前講座参加者数(人)	420	357	85%	事業の成果 ・里親制度の広報啓発のため、県内20市町で出前講座の開催、チラシ・ポスター配布、テレビ等による周知や養育技術向上のため、事例検討、ロールプレイなどの応用研修を実施した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・里親制度の広報啓発等により、新規里親39世帯63名(専門里親、親族里親を除く)の登録に繋がった。	
				18,227	9,114	1,591				360	290	80%			
		こども家庭課	19,058	9,614	1,595	根拠法令	里親支援事業実施要綱	成果指標	里親等委託率(%)	16.5	17.3	104%			
									17.6	17.3	98%				
									18.6						

### 3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>児童養護施設のケア単位の小規模化のための施設整備の実施</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童養護施設におけるケア単位の小規模化のための施設整備を実施した。施設においては、子どもをできる限り家庭的な養育環境の中で養育し、健やかに育ていく観点から、児童養護施設におけるケア単位の小規模化のための施設整備が必要である。</li> <li>施設の小型化の推進に伴い、経験のある職員を小規模グループケアへ配置できるように、施設職員の資質向上、人材育成・確保を図る必要がある。</li> <li>今後も小規模化が済んでいない児童養護施設の施設整備を進めるとともに、国が実施する予定の施設職員の処遇改善のための研修を実施するなど、職員の資質向上、育成、確保を図る必要がある。</li> </ul>		<p>課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童養護施設におけるケア単位の小規模化のための、引き続き、ケア単位の小規模化を推進する。</li> <li>県児童養護施設協議会が主催する職員研修等に、専門性を持った研修講師を派遣するとともに、施設職員の処遇改善のための研修を実施するなど、引き続き施設職員の資質向上、育成、確保を図る。</li> </ul>
<p>社会的養護が必要な児童の家庭的な環境での養育の推進</p> <p>実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は里親出前講座を、県内20市町で実施するなど広報啓発を実施した結果、里親登録数は、平成30年度末時点の160世帯から令和元年度末時点では181世帯と着実に増えている。</li> <li>児童相談所の里親支援員や里親育成センターの里親トレーナーの活動により、県内に点在する里親の充実した支援や養育力の向上に繋がった。</li> <li>里親委託率の向上の為に、委託可能な里親を増やしていく必要があることから、未委託里親に向けて研修を2回行い、28名が参加した。</li> <li>里親のリクルート及びアセスメント、研修、マッチング、里親養育への支援に至るまでの一連の過程を、一貫した体制で支援できるフォスタリング機関設置の検討が必要である。</li> </ul>		<p>課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>里親、施設、児相と協議のうえ、フォスタリング機関設置に向けた取組を行う。</li> </ul>

### 4.令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	児童福祉関係社会福祉施設整備事業 こども家庭課			昨年策定した長崎県社会的養育推進計画に基づき、施設の小型化、地域分散化を行うこととしており、引き続き家庭的養育の推進を図る。	現状維持
2	取組項目	里親育成支援事業 こども家庭課	県社会的養育推進計画策定委員会において、里親とフォスタリング機関がチームで子どもを養育するため、里親のリクルート及びアセスメント、研修、マッチング、里親委託後の支援を一元的にフォスタリング機関への委託検討が必要であるとの見解を得たことから、里親、施設、児相等と協議を図る。		里親等委託率については、国が設置した検討委員会が示した数値目標を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえ、昨年、県社会的養育推進計画を策定した。本県の里親等委託率は、全国平均よりも低い状況にあるため、里親とフォスタリング機関がチームで子どもを養育できるよう、里親養育を理解し支援する体制整備に努める。	改善

注:「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点